

民主党衆議院選挙マニフェストの早期の撤回・見直しを求める意見書

民主党は平成21年衆議院選挙で、無駄削減や国の総予算の組み替えを行うことなどで財源を捻出し、子ども手当や高速道路無料化等の政策を推進していくことを国民に約束しました。そして、そのマニフェストに対する信頼をもって政権を託されました。

しかし、今年度予算や来年度予算案を見ても、新規の国債発行額が税収を上回る異常事態となっており、平成23年度末の国及び地方の長期債務残高は、892兆円にも及ぶ見通しです。このような中、このまま民主党の主張するマニフェストを推進していくことには限界があります。

特に、子ども手当については、多くの地方議会で地方負担反対の声が上げられ、来年度予算案に地方負担を計上しない自治体もあり、地方からも反発の声が広がっています。

そのような中、菅首相は、マニフェストの検証を今年の9月を一つの区切りとして行う旨を述べていますが、日本経済を破綻させないためにも一刻も早いマニフェストの撤回・見直しが急務です。

また菅首相は、社会保障と税の一体改革の与野党協議を呼びかけていますが、まずは子ども手当を始めとするバラマキ政策の撤回・見直しが大前提であることは明白です。国民のマニフェストそのものに対する信頼も揺らいでおり、財源の甘い見通しにより、マニフェストの実現が不可能だったことを率直に国民に謝罪すべきです。

よって、江戸川区議会は、国会及び政府に対し、マニフェストの撤回・見直しを行う以上、衆議院を解散して国民に信を問い直すことを強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成23年3月17日

江戸川区議会議長 須賀 精二

衆議院議長、参議院議長

内閣総理大臣、財務大臣、内閣官房長官

内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

国家戦略担当大臣

あて